

令和元年度

立科町決算等審査意見書

立科町監査委員

2立監第 1 号
令和2年8月28日

立科町長 両角 正芳 様

立科町代表監査委員 関 淳

立科町監査委員 瀧澤 壽美雄

令和元年度立科町決算等審査意見書の提出について

地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び立科町監査委員監査基準の規定により、審査に付された令和元年度決算等について審査をしたので、意見書を提出する。

記

- 1 地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度立科町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算とその付属書類及び基金運用状況を審査した。
- 2 地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度立科町公営企業会計の決算を審査した。
- 3 地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項により審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した。
- 4 地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づき、財政援助団体等に交付した補助金等に係る出納その他の事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかについて審査及び監査した。
- 5 立科町監査委員監査基準に基づき、審査及び監査を実施した。

目 次

I	令和元年度立科町一般会計及び特別会計決算審査意見書	1
第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	1
1	決算の総括	2
2	一般会計	6
3	特別会計	16
(1)	国民健康保険特別会計	16
(2)	後期高齢者医療特別会計	17
(3)	介護保険特別会計	17
(4)	住宅改修資金特別会計	18
(5)	下水道事業特別会計	19
(6)	白樺高原下水道事業特別会計	19
(7)	白樺湖特定環境保全公共下水道事業特別会計	20
4	財産に関する調書	20
(1)	公有財産	20
(2)	物品	21
(3)	基金	21
II	令和元年度立科町公営企業会計決算審査意見書	22
第1	審査の概要	22
1	審査の対象	22
2	審査の期間	22
3	審査の手続	22
第2	審査の結果	22
1	水道事業会計	22
2	索道事業特別会計	25
III	令和元年度基金運用状況審査意見書	28
IV	令和元年度財政健全化判断比率等審査意見書	29
V	意見総括	30

【凡例】

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。
- 2 表中の構成比率(%)は、合計が100になるよう一部調整しました。
- 3 単位の千円未満は、原則として四捨五入しました。
- 4 前年度比較は、平成30年度と令和元年度を比較した数値です。

I 令和元年度立科町一般会計及び特別会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

- ・立科町一般会計歳入歳出決算
- ・立科町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・立科町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・立科町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・立科町住宅改修資金特別会計歳入歳出決算
- ・立科町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・立科町白樺高原下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・立科町白樺湖特定環境保全公共下水道事業特別会計決算

附属書類

- ・立科町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書

2 審査の期間

令和2年7月15日から令和2年7月28日まで

3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、例月現金出納検査の結果も参考にしながら審査を行った。

なお、広範囲にわたる決算の全体像を把握し、表示することに努めた。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われていると認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

区分		一般会計	特別会計	合計
歳入	決算額	4,836,710,014	2,389,483,559	7,226,193,573
	重複控除額	0	345,409,297	345,409,297
	純計決算額	4,836,710,014	2,044,074,262	6,880,784,276
歳出	決算額	4,166,527,585	2,314,494,742	6,481,022,327
	重複控除額	345,409,297	0	345,409,297
	純計決算額	3,821,118,288	2,314,494,742	6,135,613,030
差引	決算額	670,182,429	74,988,817	745,171,246
残額	純計決算額	1,015,591,726	△ 270,420,480	745,171,246

(注)各会計相互間の繰入・繰出による重複額は、次のとおり相殺した。

(単位:円)

区分		繰入	繰出
一般会計			345,409,297
特別会計	国民健康保険	60,422,365	
	後期高齢者医療	24,057,493	
	介護保険	9,329,439	
	住宅改修資金	0	
	下水道事業	251,600,000	
	白樺高原下水道事業	0	
	白樺湖特定環境保全公共下水道事業	0	
	特別会計 計	345,409,297	

決算規模を純計決算額により前年度と比較すると、次の表のとおり、歳入額は0.0%、歳出額は2.4%減となり、差引残額は24.7%増となっている。この増の主要因は、令和元年10月の台風19号豪雨災害による翌年度への繰越事業によるものである。

純計決算額

(単位:円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入額	6,880,784,276	6,881,895,173	△ 1,110,897	0.0%
歳出額	6,135,613,030	6,284,288,704	△ 148,675,674	△2.4%
差引残額	745,171,246	597,606,469	147,564,777	24.7%

(2) 決算収支

純計決算における歳入歳出差引残額(形式収支)は745,171,246円であり、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支は631,889,246円の黒字、これから前年度実質収支を差引いた単年度収支は34,709,777円の黒字となっている。

次表は、一般会計及び特別会計の決算収支状況を前年度と比較したものである。

(単位:円)

区分		歳入歳出残額 (形式収支)	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支
令和元年度	一般会計	670,182,429	112,457,000	557,725,429	25,668,436
	特別会計	74,988,817	825,000	74,163,817	9,041,341
	合計	745,171,246	113,282,000	631,889,246	34,709,777
平成30年度	一般会計	532,483,993	427,000	532,056,993	△ 5,936,584
	特別会計	65,122,476	0	65,122,476	4,828,775
	合計	597,606,469	427,000	597,179,469	△ 1,107,809

(3) 予算の執行状況

歳入

(単位:円、%)

会計名	歳入予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
一般会計	5,418,855,000	5,262,229,120	4,836,710,014	1,221,095	424,298,011	89.3%	91.9%
	未収入特定財源	271,181,000	0	0	271,181,000	—	—
	未収入特財控除後	4,991,048,120	4,836,710,014	1,221,095	153,117,011	89.3%	96.9%
特別会計	2,386,079,000	2,463,032,757	2,389,483,559	75,800	73,473,398	100.1%	97.0%
合計	7,804,934,000	7,725,261,877	7,226,193,573	1,296,895	497,771,409	92.6%	93.5%
	未収入特財控除後	7,454,080,877	7,226,193,573	1,296,895	226,590,409	92.6%	96.9%
平成30年度	7,407,486,000	7,473,745,446	7,228,706,499	2,326,456	242,712,491	97.6%	96.7%
合計	未収入特財控除後	7,441,910,446	7,228,706,499	2,326,456	210,877,491	97.6%	97.1%

歳入決算額は7,226,193,573円、歳入予算額7,804,934,000円に対して578,740,427円の減、収入率は92.6%(前年度97.6%)となっている。また、国・県の未収入特定財源を差引いた調定額7,454,080,877円に対する収入率は96.9%(前年度97.1%)となっている。収入未済額(滞納金等)は226,590,409円、不納欠損額は1,296,895円となっている。

歳出

(単位:円、%)

会計名	歳出予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	5,418,855,000	4,166,527,585	703,276,000	549,051,415	76.9%
特別会計	2,386,079,000	2,314,494,742	825,000	70,759,258	97.0%
合計	7,804,934,000	6,481,022,327	704,101,000	619,810,673	83.0%
平成30年度	7,407,486,000	6,631,100,030	226,862,000	549,523,970	89.5%
合計					

歳出決算額は6,481,022,327円、歳出予算額7,804,934,000円に対する執行率は83.0%(前年度89.5%)、704,101,000円を翌年度に繰越し、不用額は619,810,673円(前年度549,523,970円)となっている。

(4) 財政の構造(普通会計による分析)

財政構造について、普通会計(総務省所管の決算統計)により分析すると、次のとおりである。

ア 歳入の構造

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると、次表のとおりである。自主財源の構成割合は42.3%であり、前年度と比較すると、5.8%減となっている。これは、ふるさと寄附金制度改正に伴う寄附金収入の減、令和元年10月の台風19号豪雨災害に係る災害復旧債の増等が主要因である。

普通会計 歳入

(単位:千円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	2,068,226	42.3%	2,360,921	48.1%	2,282,842	47.8%
依存財源	2,819,277	57.7%	2,551,212	51.9%	2,492,856	52.2%
計	4,887,503	100.0%	4,912,133	100.0%	4,775,698	100.0%

イ 歳出の構造

歳出決算額を性質別に分類し、構成比の推移をみると次表のとおりである。前年度と比較すると、消費的経費は93,934千円増、歳出全体に占める割合は4.6%増となっている。投資的経費は185,214千円減、歳出全体に占める割合は3.8%減となっている。これは、平成30年度権現の湯大規模改修等工事の皆減が主要因である。

普通会計 歳出

(単位:千円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
消費的経費	2,767,095	65.7%	2,673,161	61.1%	2,541,063	60.0%
人件費	747,608	17.7%	718,189	16.4%	721,319	17.0%
物件費	761,670	18.1%	730,357	16.7%	705,705	16.7%
維持補修費	73,392	1.7%	73,176	1.7%	57,918	1.4%
扶助費	324,544	7.7%	323,172	7.4%	331,885	7.8%
補助費等	859,881	20.4%	828,267	18.9%	724,236	17.1%
公債費	291,640	6.9%	260,607	6.0%	262,959	6.2%
積立金	38,845	0.9%	144,815	3.3%	320,693	7.6%
貸付金等	88,151	2.1%	87,494	2.0%	86,644	2.0%
繰出金	576,460	13.7%	574,308	13.1%	639,855	15.1%
投資的経費	452,084	10.7%	637,298	14.5%	383,736	9.1%
計	4,214,275	100.0%	4,377,683	100.0%	4,234,950	100.0%

ウ 財政分析

財政力指数及び経常収支比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
財政力指数	0.37	0.36	0.35	0.34	0.33	0.33
経常収支比率(%)	84.7	81.7	80.9	76.9	74.5	80.2

(注)経常収支比率は、臨時財政対策債を含む数値。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値であり、この指数が1を超える場合は、それだけ財源に余裕があることになる。令和元年度は0.37となっている。自主財源である町税や財産収入等の一層の確保に努められたい。

経常収支比率は、経常経費充当一般財源の経常一般財源収入額に占める割合であるが、令和元年度は84.7%となり、過年度と比較して増となっている。経常収支比率は、財政構造の弾力性の指標として用いられるものであり、経常経費の抑制に努められたい。

(5) 町債の状況

町債の状況は、次表のとおりであり、令和元年度末残高は4,300,322千円となり、平成30年度末残高と比較すると、170,608千円減となっている。町民一人当たりに換算すると、616千円となり、平成30年度末より10千円減となっている。

(単位:千円)

項目 会計名	平成30年度末残高	令和元年度中		令和元年度末残高
		発行額	償還額	
一般会計	2,799,549	328,000	279,361	2,848,188
特別会計	1,671,381	0	219,247	1,452,134
住宅改修資金	946	0	307	639
下水道事業	1,670,435	0	218,940	1,451,495
総合計	4,470,930	328,000	498,608	4,300,322

(注)令和元年度末住民基本台帳人口 6,984人

(6) 債務負担行為の状況

令和元年度の債務負担行為支出額はなかった。

なお、社会福祉法人ハートフルケアたてしなの借入金に対する金融機関への損失補償については、引続き同法人の経営状況を注視していく必要がある。

2 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、前項「決算の総括」に示した表のとおり、歳入4,836,710,014円、歳出4,166,527,585円であり、差引残額(形式収支)は670,182,429円の黒字、翌年度に繰越すべき財源112,457,000円を差引いた実質収支は557,725,429円の黒字、これから前年度の実質収支を差引いた単年度収支は25,668,436円の黒字となっている。

(1) 歳入

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
町税	894,833,000	1,011,091,181	911,894,263	1,221,095	97,975,823	101.9%	90.2%
地方譲与税	64,397,000	64,397,006	64,397,006	0	0	100.0%	100.0%
利子割交付金	679,000	679,000	679,000	0	0	100.0%	100.0%
配当割交付金	2,996,000	2,996,000	2,996,000	0	0	100.0%	100.0%
株式等交付金	1,725,000	1,725,000	1,725,000	0	0	100.0%	100.0%
地方消費税交付金	132,688,000	132,688,000	132,688,000	0	0	100.0%	100.0%
ゴルフ場利用税	8,210,000	8,210,580	8,210,580	0	0	100.0%	100.0%
自動車取得税	8,862,000	8,862,000	8,862,000	0	0	100.0%	100.0%
環境交付金	2,151,000	2,151,000	2,151,000	0	0	100.0%	100.0%
地方特例交付金	25,182,000	25,182,000	25,182,000	0	0	100.0%	100.0%
地方交付税	1,788,344,000	1,788,344,000	1,788,344,000	0	0	100.0%	100.0%
交通安全交付金	938,000	938,000	938,000	0	0	100.0%	100.0%
分担金及負担金	26,806,000	21,929,790	21,169,290	0	760,500	79.0%	96.5%
使用料及手数料	128,870,000	137,522,151	131,776,071	0	5,746,080	102.3%	95.8%
国庫支出金	267,683,000	267,231,065	224,486,020	0	42,745,045	83.9%	84.0%
県支出金	530,078,000	458,888,182	230,451,482	0	228,436,700	43.5%	50.2%
財産収入	127,123,000	177,225,576	128,591,713	0	48,633,863	101.2%	72.6%
寄附金	43,011,000	43,150,787	43,150,787	0	0	100.3%	100.0%
繰入金	109,854,000	109,855,018	109,855,018	0	0	100.0%	100.0%
繰越金	532,483,000	532,483,993	532,483,993	0	0	100.0%	100.0%
諸収入	135,342,000	138,678,791	138,678,791	0	0	102.5%	100.0%
町債	586,600,000	328,000,000	328,000,000	0	0	55.9%	100.0%
歳入合計	5,418,855,000	5,262,229,120	4,836,710,014	1,221,095	424,298,011	89.3%	91.9%
前年度	5,044,951,000	5,035,203,543	4,859,679,678	1,382,792	174,141,073	96.3%	96.5%
前年度増減額	373,904,000	227,025,577	△ 22,969,664	△ 161,697	250,156,938	△ 7.0%	△ 4.6%

(注) 表中の株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金及び交通安全対策特別交付金は、略して表示。

収入済額は4,836,710,014円、予算現額5,418,855,000円に対して582,144,986円減、89.3%の収入率となっている。また、調定額5,262,229,120円に対する収入率は91.9%となっている。不納欠損額は1,221,095円と少なく、収入未済額は424,298,011円、対調定額比8.1%となっている。これを前年度と比較すると、収入済額は22,969,664円減、不納欠損額は161,697円減、収入未済額は250,156,938円増となっている。

なお、令和元年10月の台風19号豪雨災害による翌年度への繰越事業(災害復旧事業)が多く、収入未済額の増及び収入率の減となっている。

款1 町税

(単位:円、%)

項名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
町民税	342,360,000	367,565,384	348,727,192	234,995	18,603,197	101.9%	94.9%
固定資産税	448,673,000	533,393,644	454,611,866	986,100	77,795,678	101.3%	85.2%
軽自動車税	31,800,000	34,077,748	32,500,800	0	1,576,948	102.2%	95.4%
町たばこ税	39,000,000	41,274,955	41,274,955	0	0	105.8%	100.0%
入湯税	33,000,000	34,779,450	34,779,450	0	0	105.4%	100.0%
歳入合計	894,833,000	1,011,091,181	911,894,263	1,221,095	97,975,823	101.9%	90.2%
前年度	867,756,000	979,909,493	890,123,983	1,382,792	88,402,718	102.6%	90.8%
前年度増減額	27,077,000	31,181,688	21,770,280	△ 161,697	9,573,105	△0.7%	△0.6%

収入済額は911,894,263円、予算現額894,833,000円に対して17,061,263円増、予算現額に対する収入率は101.9%、調定額1,011,091,181円に対して99,196,918円減、調定額に対する収入率は90.2%となっている。

不納欠損額は1,221,095円、対調定額比0.12%、収入未済額は97,975,823円、対調定額比9.69%となっている。これを前年度と比較すると、不納欠損額は161,697円減、収入未済額は9,573,105円増となっている。

町税全体の収入率は、前年度と比較すると、0.6%減となっている。その内訳は、現年度分98.1%(前年度98.4%)、滞納繰越分7.9%(前年度11.9%)となっている。

引続き長野県地方税滞納整理機構移管や差押さえ等による徴収に努められたい。また、換価資産のない納税者は、徴収権の停止措置を講じる等の方法を駆使して、町税滞納額の減少に努められたい。

款2 地方譲与税等

地方譲与税(款2)、利子割交付金(款3)、配当割交付金(款4)、株式等譲渡所得割交付金(款5)、地方消費税交付金(款6)、ゴルフ場利用税交付金(款7)、自動車取得税交付金(款8)、環境性能割交付金(款9)、地方特例交付金(款10)及び交通安全対策特別交付金(款12)は、法令により市町村に交付される経常一般経費である。

なお、令和元年10月からの消費税率10%への引上げに伴い、自動車取得税交付金(款8)が廃止され、環境性能割交付金(款9)が創設されたため、歳入の款9以降が繰下げとなっている。

款11 地方交付税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和元年度	1,788,344,000	1,788,344,000	1,788,344,000	0	0	100.0%	100.0%
平成30年度	1,660,284,000	1,660,284,000	1,660,284,000	0	0	100.0%	100.0%
前年度増減額	128,060,000	128,060,000	128,060,000	0	0	0.0%	0.0%

歳入総額の37.0%(前年度34.2%)占める立科町の主要財源である。

収入済額を前年度と比較すると、128,060,000円増となっている。令和元年10月の台風19号豪雨災害に伴う特別交付税232,610,000円(前年度161,499,000円)等の交付額増が主要因となっている。

款13 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和元年度	26,806,000	21,929,790	21,169,290	0	760,500	79.0%	96.5%
平成30年度	31,707,000	32,618,858	31,893,308	0	725,550	100.6%	97.8%
前年度増減額	△ 4,901,000	△ 10,689,068	△ 10,724,018	0	34,950	△21.6%	△1.3%

収入済額を前年度と比較すると、10,724,018円減となっている。令和元年10月から、3歳から5歳までの児童等の保育料等が無償化されたことが主要因となっている。

款14 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和元年度	128,870,000	137,522,151	131,776,071	0	5,746,080	102.3%	95.8%
平成30年度	107,890,000	122,376,704	116,444,954	0	5,931,750	107.9%	95.2%
前年度増減額	20,980,000	15,145,447	15,331,117	0	△ 185,670	△5.6%	0.6%

収入済額を前年度と比較すると、15,331,117円増となっている。これは、平成30年度に大規模改修等工事を完了した権現の湯使用料等の増が主要因となっている。

町営住宅使用料は、現年度徴収率96.3%(前年度96.6%)、滞納繰越分徴収率23.3%(前年度22.8%)となっている。また、収入未済額は、全て町営住宅使用料であり、引続き収入未済額の解消に向け、徴収に努められたい。

なお、悪質な町営住宅使用料滞納者には、毅然とした態度で徴収対応を望むものである。

款15 国庫支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和元年度	267,683,000	267,231,065	224,486,020	0	42,745,045	83.9%	84.0%
平成30年度	244,035,000	244,046,428	212,211,428	0	31,835,000	87.0%	87.0%
前年度増減額	23,648,000	23,184,637	12,274,592	0	10,910,045	△3.1%	△3.0%

収入済額を前年度と比較すると、12,274,592円増となっている。これは、令和元年10月の台風19号豪雨災害に伴う災害復旧費国庫負担金の増が主要因となっている。

なお、収入未済額42,745,045円は、令和元年10月の台風19号豪雨災害に係る災害復旧事業への国庫負担金及び台風19号豪雨災害の影響により、事業が完了しなかった社会資本整備総合交付金道路整備事業に係る国庫補助金である。これらの補助事業は、翌年度への繰越事業となっている。

款16 県支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和元年度	530,078,000	458,888,182	230,451,482	0	228,436,700	43.5%	50.2%
平成30年度	241,039,000	242,343,881	242,343,881	0	0	100.5%	100.0%
前年度増減額	289,039,000	216,544,301	△ 11,892,399	0	228,436,700	△57.0%	△49.8%

収入済額を前年度と比較すると、11,892,399円減となっている。

なお、収入未済額228,436,700円は、令和元年10月の台風19号豪雨災害に係る災害復旧事業への県補助金、また、台風19号豪雨災害の影響等により、事業が完了しなかった森林造成事業及び農地耕作条件改善事業に係る県補助金である。これらの補助事業は、翌年度への繰越事業となっている。

款17 財産収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和元年度	127,123,000	177,225,576	128,591,713	0	48,633,863	101.2%	72.6%
平成30年度	135,348,000	188,199,467	140,953,412	0	47,246,055	104.1%	74.9%
前年度増減額	△ 8,225,000	△ 10,973,891	△ 12,361,699	0	1,387,808	△2.9%	△2.3%

収入済額を前年度と比較すると、12,361,699円減となっている。これは、令和元年10月の台風19号豪雨災害の影響等により、森林造成事業が完了せず、立木売払収入が翌年度になることが主要因となっている。

款18 寄附金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和元年度	43,011,000	43,150,787	43,150,787	0	0	100.3%	100.0%
平成30年度	126,944,000	127,254,823	127,254,823	0	0	100.2%	100.0%
前年度増減額	△ 83,933,000	△ 84,104,036	△ 84,104,036	0	0	0.1%	0.0%

収入済額を前年度と比較すると、84,104,036円減となっている。これは、ふるさと寄附金制度の改正による影響である。

令和元年度のふるさと寄附金は23,396,400円(前年度99,896,100円)であり、前年度と比較すると、76,499,700円の大幅減となっている。返礼品や周知等の創意工夫により、引続き自主財源の確保に努められたい。

款19 繰入金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和元年度	109,854,000	109,855,018	109,855,018	0	0	100.0%	100.0%
平成30年度	313,615,000	313,615,201	313,615,201	0	0	100.0%	100.0%
前年度増減額	△ 203,761,000	△ 203,760,183	△ 203,760,183	0	0	0.0%	0.0%

収入済額を前年度と比較すると、203,760,183円減となっている。

令和元年度は、令和元年10月の台風19号豪雨災害等に係る財源として、財政調整基金から1億円の繰入れとなっている。

なお、平成30年度は、権現の湯大規模改修等工事の財源として、財政調整基金から3億円の繰入れとなっている。

款20 繰越金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和元年度	532,483,000	532,483,993	532,483,993	0	0	100.0%	100.0%
平成30年度	537,993,000	537,993,577	537,993,577	0	0	100.0%	100.0%
前年度増減額	△ 5,510,000	△ 5,509,584	△ 5,509,584	0	0	0.0%	0.0%

収入済額を前年度と比較すると、5,509,584円減となっている。繰越金は、剰余金であり、地方財政法等に基づき、基金への積立て等を検討されたい。

款21 諸収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和元年度	135,342,000	138,678,791	138,678,791	0	0	102.5%	100.0%
平成30年度	147,433,000	150,244,911	150,244,911	0	0	101.9%	100.0%
前年度増減額	△ 12,091,000	△ 11,566,120	△ 11,566,120	0	0	0.6%	0.0%

収入済額を前年度と比較すると、11,566,120円減となっている。これは、平成30年度において、次世代自動車充電インフラ整備事業補助金4,402,000円、佐久広域連合返還金3,283,643円等の諸収入があったことが主要因となっている。

款22 町債

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和元年度	586,600,000	328,000,000	328,000,000	0	0	55.9%	100.0%
平成30年度	393,600,000	199,000,000	199,000,000	0	0	50.6%	100.0%
前年度増減額	193,000,000	129,000,000	129,000,000	0	0	5.3%	0.0%

収入済額を前年度と比較すると、129,000,000円増となっている。これは、平成30年度繰越事業の学校教育施設等整備事業(小・中学校空調設備設置)に係る起債が主要因となっている。

なお、令和元年10月の台風19号豪雨災害等に係る災害復旧債等241,000,000円が翌年度へ繰越しとなっている。

(2) 歳出

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	68,786,000	65,821,619	0	2,964,381	95.7%
総務費	849,241,000	808,982,668	500,000	39,758,332	95.3%
民生費	947,810,000	936,402,756	205,000	11,202,244	98.8%
衛生費	331,042,000	324,943,680	0	6,098,320	98.2%
農林水産業費	277,238,000	200,453,605	67,465,000	9,319,395	72.3%
商工費	329,332,000	315,361,529	0	13,970,471	95.8%
土木費	496,321,000	473,631,251	16,520,000	6,169,749	95.4%
消防費	148,462,000	143,900,452	0	4,561,548	96.9%
教育費	550,133,000	512,587,262	0	37,545,738	93.2%
災害復旧費	718,941,000	93,132,463	618,586,000	7,222,537	13.0%
公債費	291,961,000	291,310,300	0	650,700	99.8%
予備費	409,588,000	0	0	409,588,000	0.0%
歳出合計	5,418,855,000	4,166,527,585	703,276,000	549,051,415	76.9%
前年度	5,044,951,000	4,327,195,685	226,862,000	490,893,315	85.8%
前年度増減額	373,904,000	△ 160,668,100	476,414,000	58,158,100	△ 8.9%

支出済額は4,166,527,585円、予算現額5,418,855,000円に対して76.9%の執行率であり、翌年度繰越額は703,276,000円、不用額549,051,415円(予算現額に対し10.1%)となっている。これを前年度と比較すると、支出済額は160,668,100円減、不用額は58,158,100円増となっている。また、令和元年10月の台風19号豪雨災害による翌年度への繰越事業(災害復旧事業)が多く、翌年度繰越額は476,414,000円増となっている。

款1 議会費

(単位:円、%)

款名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	68,786,000	65,821,619	0	2,964,381	95.7%
平成30年度	70,279,000	68,360,460	0	1,918,540	97.3%
前年度増減額	△ 1,493,000	△ 2,538,841	0	1,045,841	△ 1.6%

支出済額は65,821,619円、予算現額に対し執行率は95.7%となっている。

不用額は2,964,381円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は2,538,841円減となっている。これは、町会議員2人の議員辞職に伴う議員共済費の減が主要因となっている。

款2 総務費

(単位:円、%)

款名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	849,241,000	808,982,668	500,000	39,758,332	95.3%
平成30年度	1,314,641,000	1,285,396,651	0	29,244,349	97.8%
前年度増減額	△ 465,400,000	△ 476,413,983	500,000	10,513,983	△2.5%

支出済額は808,982,668円、予算現額に対し執行率は95.3%となっている。

不用額は39,758,332円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は476,413,983円減となっている。この大幅減は、平成30年度権現の湯大規模改修等工事323,319,600円の皆減、ふるさと寄附金制度の改正による返礼品12,029,140円(前年度87,891,088円)の減が主要因となっている。

電算システム共同化事業については、立科町は次期システム調達グループに属し、新ベンダーが㈱電算に決定した。今後は、この共同化事業への新規参加団体の勧奨等を推進し、立科町の負担金軽減を図るよう努められたい。

財産管理については、旧保育園跡地の活用や処分(解体)を計画的に検討されたい。

東京オリンピック・パラリンピックホストタウン交流事業については、東京大会の延期等を踏まえ、今後におけるウガンダ共和国との交流事業の方針を十分に検討されたい。

テレワーク推進事業については、多様な人たち(子育て世代、障がい者、高齢者等)が、立科町のあらゆる場所でICTを活用して仕事を通じた社会参加を目指すものであり、企業誘致や雇用の創出等に繋がる取り組みとして、引続き企業、各種団体等との連携を図りながら、積極的な推進に努められたい。

款3 民生費

(単位:円、%)

款名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	947,810,000	936,402,756	205,000	11,202,244	98.8%
平成30年度	924,108,000	913,310,899	0	10,797,101	98.8%
前年度増減額	23,702,000	23,091,857	205,000	405,143	0.0%

支出済額は936,402,756円、予算現額に対し執行率は98.8%となっている。

不用額は11,202,244円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は23,091,857円増となっている。これは、障がい者支援事業のうち、障がい福祉サービス給付費の増が主要因となっている。

款4 衛生費

(単位:円、%)

款名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	331,042,000	324,943,680	0	6,098,320	98.2%
平成30年度	246,811,000	242,216,003	0	4,594,997	98.1%
前年度増減額	84,231,000	82,727,677	0	1,503,323	0.1%

支出済額は324,943,680円、予算現額に対し執行率は98.2%となっている。

不用額は6,098,320円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は82,727,677円増となっている。これは、佐久市・北佐久郡環境施設組合(新グリーンセンター建設費等)への負担金55,429,000円(前年度16,801,000円)及び川西保健衛生施設組合(廃棄物焼却業務委託等)への負担金102,426,000円(前年度78,078,000円)の増が主要因となっている。

款5 農林水産業費

(単位:円、%)

款名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	277,238,000	200,453,605	67,465,000	9,319,395	72.3%
平成30年度	237,269,000	230,179,270	0	7,089,730	97.0%
前年度増減額	39,969,000	△ 29,725,665	67,465,000	2,229,665	△24.7%

支出済額は200,453,605円、予算現額に対し執行率は72.3%となっている。

不用額は9,319,395円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は29,725,665円減となっている。これは、令和元年10月の台風19号豪雨災害の影響等により、森林造成事業及び農地耕作条件改善事業が完了しなかったことが主要因となっている。また、令和元年10月の台風19号豪雨災害に係る災害復旧事業等が翌年度へ繰越しとなっている。

有害鳥獣対策については、更なる強化を推進し、安心して農作物を栽培できる環境整備に努められたい。また、鹿皮の活用も検討されたい。

松くい虫防除対策については、松くい虫被害拡大を防ぐため、更なる防除対策推進に努められたい。

多面的機能支払交付金事業については、活動組織に対するサポート強化を望むものである。

款6 商工費

(単位:円、%)

款名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	329,332,000	315,361,529	0	13,970,471	95.8%
平成30年度	365,261,000	361,877,594	0	3,383,406	99.1%
前年度増減額	△ 35,929,000	△ 46,516,065	0	10,587,065	△3.3%

支出済額は315,361,529円、予算現額に対し執行率は95.8%となっている。

不用額は13,970,471円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は46,516,065円減となっている。これは、平成30年度蓼科クロスカントリーコース整備工事69,660,000円の皆減が主要因となっている。

白樺高原への誘客宣伝については、様々な媒体を駆使して誘客宣伝が図られているが、更なる取り組み強化を望むものである。

蓼科クロスカントリーコースについては、施設の維持、管理、整備等により一層努められたい。

款7 土木費

(単位:円、%)

款名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	496,321,000	473,631,251	16,520,000	6,169,749	95.4%
平成30年度	509,852,000	508,228,359	0	1,623,641	99.7%
前年度増減額	△ 13,531,000	△ 34,597,108	16,520,000	4,546,108	△ 4.3%

支出済額は473,631,251円、予算現額に対し執行率は95.4%となっている。

不用額は6,169,749円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は34,597,108円減となっている。これは、令和元年10月の台風19号豪雨災害の影響により、社会資本整備総合交付金道路整備事業が完了しなかったことが主要因となっている。また、令和元年10月の台風19号豪雨災害に係る災害復旧事業等が翌年度へ繰越しとなっている。

款8 消防費

(単位:円、%)

款名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	148,462,000	143,900,452	0	4,561,548	96.9%
平成30年度	156,952,000	152,143,493	0	4,808,507	96.9%
前年度増減額	△ 8,490,000	△ 8,243,041	0	△ 246,959	0.0%

支出済額は143,900,452円、予算現額に対し執行率は96.9%となっている。

不用額は4,561,548円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は8,243,041円減となっている。

近年、豪雨災害等が生じている。有事の際は、防災行政無線等を有効活用し、住民に対して迅速で正確な情報伝達、避難誘導等を望むものである。

款9 教育費

(単位:円、%)

款名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	550,133,000	512,587,262	0	37,545,738	93.2%
平成30年度	545,191,000	305,566,250	226,862,000	12,762,750	56.0%
前年度増減額	4,942,000	207,021,012	△ 226,862,000	24,782,988	37.2%

支出済額は512,587,262円、予算現額に対し執行率は93.2%となっている。

不用額は37,545,738円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は207,021,012円増となっている。この大幅増は、平成30年度繰越事業の小・中学校空調設備設置工事等208,731,600円によるものである。

小・中学校施設ともに築後年数が経過し、老朽化による修繕箇所等が生じている。計画的な修繕等により、施設の長寿命化を図るよう努められたい。

款10 災害復旧費

(単位:円、%)

款名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	718,941,000	93,132,463	618,586,000	7,222,537	13.0%
平成30年度	0	0	0	0	
前年度増減額	718,941,000	93,132,463	618,586,000	7,222,537	13.0%

支出済額は93,132,463円、予算現額に対し執行率は13.0%となっている。

不用額は7,222,537円となっている。

前年度は、災害復旧事業がなかった。

令和元年度は、令和元年10月の台風19号豪雨災害に係る災害復旧事業について、その多くが翌年度へ繰越しとなっている。

災害復旧の繰越事業は、農地農業用施設災害復旧事業502,960,000円、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業18,212,000円、林業施設災害復旧事業11,260,000円、観光施設災害復旧事業14,850,000円、道路橋りょう災害復旧事業69,500,000円及び社会教育施設災害復旧事業1,804,000円となっている。

款11 公債費

(単位:円、%)

款名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	291,961,000	291,310,300	0	650,700	99.8%
平成30年度	259,918,000	259,916,706	0	1,294	100.0%
前年度増減額	32,043,000	31,393,594	0	649,406	△0.2%

支出済額は291,310,300円、予算現額に対し執行率は99.8%となっている。

不用額は650,700円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は31,393,594円増となっている。これは、平成27年度借入れの緊急防災・減災事業債364,300,000円(防災行政無線整備工事・役場庁舎耐震補強工事)、平成28年度借入れの辺地対策事業債110,100,000円(白樺湖周遊ジョギングロード整備工事・御泉水自然園ビジターセンターデッキ等改修工事・三本松公衆トイレ改修工事)等の元利償還が開始となったことによるものである。

3 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

特別会計の区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
国民健康保険	809,670,024	804,630,038	5,039,986	0	5,039,986	△ 5,497,260
後期高齢者医療	81,328,515	81,032,864	295,651	0	295,651	200,629
介護保険	985,385,516	958,568,632	26,816,884	0	26,816,884	623,767
住宅改修資金	2,459,360	2,379,178	80,182	0	80,182	△ 359,950
下水道事業	408,856,484	397,909,385	10,947,099	825,000	10,122,099	2,822,015
白樺高原下水道事業	43,526,770	41,901,759	1,625,011	0	1,625,011	184,567
白樺湖特定環境保全 公共下水道事業	58,256,890	28,072,886	30,184,004	0	30,184,004	11,067,573
特別会計 合計	2,389,483,559	2,314,494,742	74,988,817	825,000	74,163,817	9,041,341

歳入決算額は2,389,483,559円、歳出決算額は2,314,494,742円であり、歳入歳出差引残額(形式収支)は74,988,817円の黒字、これから前年度実質収支65,122,476円を差引いた単年度収支は9,041,341円の黒字となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

予算現額808,017,000円に対し、歳入決算額809,670,024円、歳出決算額804,630,038円であり、形式収支及び実質収支ともに5,039,986円の黒字、単年度収支は5,497,260円の赤字となっている。

ア 歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和元年度	808,017,000	834,200,945	809,670,024	75,800	24,455,121	100.2%	97.1%
平成30年度	841,959,000	867,235,371	846,058,506	943,664	20,233,201	100.5%	97.6%
前年度増減額	△ 33,942,000	△ 33,034,426	△ 36,388,482	△ 867,864	4,221,920	△ 0.3%	△ 0.5%

収入済額は809,670,024円であり、予算現額を1,653,024円上回っている。不納欠損額は75,800円であり、前年度と比較すると、867,864円減となっている。収入未済額は24,455,121円であり、前年度と比較すると、4,221,920円増となっている。

国民健康保険税収納率は86.1%、前年度比2.0%減となっている。この減については、新型コロナウイルス感染症の影響があるとのことだが、引続き徴収に努められたい。

イ 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	808,017,000	804,630,038	0	3,386,962	99.6%
平成30年度	841,959,000	835,521,260	0	6,437,740	99.2%
前年度増減額	△ 33,942,000	△ 30,891,222	0	△ 3,050,778	0.4%

支出済額は804,630,038円、不用額は3,386,962円、執行率は99.6%であり、前年度と比較すると、支出済額は30,891,222円減となっている。

平成30年度から、県が国民健康保険の責任主体となり、安定的な財政運営を図ることとされているが、立科町では、国民健康保険支払準備基金を取崩しての運営となっている。県等への納付金の増額を抑制するためにも効果的な保健事業、予防事業等に努めるとともに、将来的な保険料水準の統一に向けた県の動向に注視されたい。

(2) 後期高齢者医療特別会計

予算現額81,146,000円に対し、歳入決算額81,328,515円、歳出決算額81,032,864円であり、形式収支及び実質収支ともに295,651円の黒字、単年度収支は200,629円の黒字となっている。

ア 歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和元年度	81,146,000	81,907,115	81,328,515	0	578,600	100.2%	99.3%
平成30年度	78,057,000	78,504,197	77,809,297	0	694,900	99.7%	99.1%
前年度増減額	3,089,000	3,402,918	3,519,218	0	△ 116,300	0.5%	0.2%

令和元年度の保険料率は据置きとなっている。

収入済額は81,328,515円であり、前年度と比較すると、3,519,218円増となっている。収入未済額は578,600円であり、116,300円減となっている。

保険料の収納率は99.0%、前年度比0.3%増となっている。過年度分の保険料収納率が29.7%となっており、引続き徴収に努められたい。

イ 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	81,146,000	81,032,864	0	113,136	99.9%
平成30年度	78,057,000	77,714,275	0	342,725	99.6%
前年度増減額	3,089,000	3,318,589	0	△ 229,589	0.3%

支出済額は81,032,864円、不用額は113,136円、執行率は99.9%となっている。

被保険者数は1,350人であり、前年度比22人増となっている。

被保険者一人当たりの医療費は948,687円であり、前年度と比較すると、116,094円増となっている。入院、入院外、調剤及び入院時食事療養費の増が大きく、訪問看護療養費及び療養費も増となっている。県内では、高い医療費水準に位置しており、対象者の健康維持や医療費の抑制に努められたい。

(3) 介護保険特別会計

予算現額985,188,000円に対し、歳入決算額985,385,516円、歳出決算額958,568,632円であり、形式収支及び実質収支ともに26,816,884円の黒字、単年度収支は623,767円の黒字となっている。

ア 歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和元年度	985,188,000	993,888,816	985,385,516	0	8,503,300	100.0%	99.1%
平成30年度	921,918,000	930,839,692	923,119,192	0	7,720,500	100.1%	99.2%
前年度増減額	63,270,000	63,049,124	62,266,324	0	782,800	△0.1%	△0.1%

収入済額は985,385,516円であり、予算現額を197,516円上回っている。前年度と比較すると、62,266,324円増となっている。収入未済額は8,503,300円であり、782,800円増となっている。前年度に引続き増となっており、引続き徴収に努められたい。

イ 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	985,188,000	958,568,632	0	26,619,368	97.3%
平成30年度	921,918,000	896,926,075	0	24,991,925	97.3%
前年度増減額	63,270,000	61,642,557	0	1,627,443	0.0%

支出済額は958,568,632円、不用額は26,619,368円、執行率は97.3%となっている。前年度と比較すると、支出済額は61,642,557円増となっている。

少子高齢化の進む中、令和元年度末現在、65歳以上の人口が2,513人、高齢化率が37.0%（前年36.5%）となっている。

令和元年度末の第1号被保険者数は2,587人であり、前年度比12人減となっている。

介護認定者数は445人であり、前年度比17人増となっている。

介護給付費は886,535,858円であり、前年度比108%となっている。その要因は、施設サービス費や居宅介護サービス費の増であり、今後も高齢化率の上昇に伴い増が予想されるため、介護予防事業等の実施により、介護給付費の抑制に努められたい。

(4) 住宅改修資金特別会計

予算現額2,388,000円に対し、歳入決算額2,459,360円、歳出決算額2,379,178円であり、形式収支及び実質収支ともに80,182円の黒字、単年度収支は359,950円の赤字となっている。

ア 歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和元年度	2,388,000	24,781,323	2,459,360	0	22,321,963	103.0%	9.9%
平成30年度	2,681,000	26,084,068	3,117,105	0	22,966,963	116.3%	12.0%
前年度増減額	△ 293,000	△ 1,302,745	△ 657,745	0	△ 645,000	△13.3%	△2.1%

収入済額は2,459,360円であり、前年度と比較すると、657,745円減となっている。収入未済額は、前年度より645,000円減となっている。協議会等との連携により、更なる未収金の回収に努められたい。

イ 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,388,000	2,379,178	0	8,822	99.6%
平成30年度	2,681,000	2,676,973	0	4,027	99.8%
前年度増減額	△ 293,000	△ 297,795	0	4,795	△0.2%

支出済額は2,379,178円、不用額は8,822円、執行率は99.6%となっている。

(5) 下水道事業特別会計

予算現額407,838,000円に対し、歳入決算額408,856,484円、歳出決算額397,909,385円であり、形式収支は10,947,099円の黒字、実質収支は10,122,099円の黒字、単年度収支は2,822,015円の黒字となっている。

ア 歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和元年度	407,838,000	415,380,354	408,856,484	0	6,523,870	100.2%	98.4%
平成30年度	414,537,000	421,328,727	415,261,237	0	6,067,490	100.2%	98.6%
前年度増減額	△ 6,699,000	△ 5,948,373	△ 6,404,753	0	456,380	0.0%	△0.2%

収入済額は408,856,484円であり、予算現額を1,018,484円上回っている。前年度と比較すると、6,404,753円減となっている。収入未済額は、前年度より456,380円増となっており、引続き使用料の徴収に努められたい。

イ 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	407,838,000	397,909,385	825,000	9,103,615	97.6%
平成30年度	414,537,000	407,961,153	0	6,575,847	98.4%
前年度増減額	△ 6,699,000	△ 10,051,768	825,000	2,527,768	△0.8%

支出済額は397,909,385円、不用額は9,103,615円、執行率は97.6%であり、前年度と比較すると、支出済額は10,051,768円減となっている。

下水道事業の役割を踏まえ、下水道施設の計画的かつ効率的な管理、運営等に努められたい。また、下水道事業の公営企業会計への円滑な移行業務に努められたい。

(6) 白樺高原下水道事業特別会計

予算現額43,307,000円に対し、歳入決算額43,526,770円、歳出決算額41,901,759円であり、形式収支及び実質収支ともに1,625,011円の黒字、単年度収支は184,567円の黒字となっている。

ア 歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和元年度	43,307,000	54,160,730	43,526,770	0	10,633,960	100.5%	80.4%
平成30年度	45,540,000	56,246,168	45,809,198	0	10,436,970	100.6%	81.4%
前年度増減額	△ 2,233,000	△ 2,085,438	△ 2,282,428	0	196,990	△0.1%	△1.0%

収入済額は43,526,770円であり、予算現額を219,770円上回っている。前年度と比較すると、2,282,428円減となっている。収入未済額は、前年度より196,990円増となっている。現年度の使用料徴収率は97.7%となっているが、過年度分は7.5% (前年度9.8%) にとどまっている。引続き使用料徴収に努められたい。

イ 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	43,307,000	41,901,759	0	1,405,241	96.8%
平成30年度	45,540,000	44,368,754	0	1,171,246	97.4%
前年度増減額	△ 2,233,000	△ 2,466,995	0	233,995	△0.6%

支出済額は41,901,759円、不用額は1,405,241円、執行率は96.8%であり、前年度と比較すると、支出済額は2,466,995円減となっている。

供用開始から既に44年が経過し、施設、管路、機械設備等の老朽化が進んでいる。計画的な施設修繕等により、施設等の長寿命化を図るよう努められたい。

(7) 白樺湖特定環境保全公共下水道事業特別会計

予算現額58,195,000円に対し、歳入決算額58,256,890円、歳出決算額28,072,886円であり、形式収支及び実質収支ともに30,184,004円の黒字、単年度収支は11,067,573円の黒字となっている。

ア 歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和元年度	58,195,000	58,713,474	58,256,890	0	456,584	100.1%	99.2%
平成30年度	57,843,000	58,303,680	57,852,286	0	451,394	100.0%	99.2%
前年度増減額	352,000	409,794	404,604	0	5,190	0.1%	0.0%

収入未済額の使用料徴収に努められたい。

イ 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	58,195,000	28,072,886	0	30,122,114	48.2%
平成30年度	57,843,000	38,735,855	0	19,107,145	67.0%
前年度増減額	352,000	△ 10,662,969	0	11,014,969	△18.8%

白樺湖特定環境保全公共下水道事業の公営企業会計への円滑な移行業務に努められたい。

4 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された財産の令和元年度における異動及び令和元年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

ア 一般会計(土地・建物・山林)

区分		単位	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
土地	行政財産	m ²	330,547	397	330,944
	普通財産	m ²	106,134	0	106,134
	計	m ²	436,681	397	437,078
建物	行政財産	m ²	40,974	0	40,974
	普通財産	m ²	4,979	0	4,979
	計	m ²	45,953	0	45,953

区分		単位	平成30年度末現在高	使用統計の変更による調整高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
山林	面積	ha	3,178	0	0	3,178
	立木蓄積高	m ³	690,380	△ 19,476	4,884	675,788

(ア) 土地 町道用途廃止による増511.00m²。町道整備による減113.54m²。

(イ) 建物 前年度末と増減なし。

(ウ) 山林 令和元年度使用統計積算基準変更による減19,476m³。立木蓄積高の増4,884m³。

イ 下水道事業特別会計(土地・建物)

区分		単位	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
土地	行政財産	m ²	23,775.84	0.00	23,775.84
建物	行政財産	m ²	1,975.98	0.00	1,975.98

土地及び建物ともに前年度末と増減なし。

ウ 有価証券

(単位:千円)

区分	口数	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
蓼科ケーブルビジョン(株) 株券	816	40,800	0	40,800
(株)立科町農業振興公社	55	5,500	0	5,500
合計	871	46,300	0	46,300

有価証券は、前年度末と増減等なし。

エ 出資による権利

(単位:千円)

区分	口数	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
長野県農業信用基金協会	280	2,800	0	2,800
佐久森林組合	20,605	10,302	0	10,302
合計	20,885	13,102	0	13,102

出資による権利は、前年度末と増減等なし。

(2) 物品

ア 一般会計

区分	平成30年度末保有高	令和元年度中保有増減		令和元年度末保有高
		増	減	
車輛	39 台	1	1	39 台
消防車	18 台 (うち積載車16台)	0 (0)	0 (0)	18 台 (うち積載車16台)
1号金庫	1 個	0	0	1 個

車輛物品は、1台更新(増減)。

イ 下水道事業特別会計

車輛	1 台	0	0	1 台
----	-----	---	---	-----

車輛物品の増減なし。

(3) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分		平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
一般会計		4,105,550,313	△ 88,010,206	4,017,540,107
特別会計	1 国民健康保険	120,407,628	△ 19,911,373	100,496,255
	2 後期高齢者医療	0	0	0
	3 介護保険	47,812,977	903,216	48,716,193
	4 住宅改修資金	1,768,918	△ 751,468	1,017,450
	5 下水道事業	0	0	0
	6 白樺高原下水道事業	418,952,190	19,283,650	438,235,840
	7 白樺湖特定環境保全公共下水道事業	0	0	0
	小計	588,941,713	△ 475,975	588,465,738
合計		4,694,492,026	△ 88,486,181	4,606,005,845

Ⅱ 令和元年度立科町公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- ・立科町水道事業会計決算
- ・立科町索道事業特別会計決算

2 審査の期間

令和2年7月15日から令和2年7月28日まで

3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、例月現金出納検査の結果も参考にしながら審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、各事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。
なお、各事業の決算の概要は、次のとおりである。

公営企業会計決算の概要

1 水道事業会計

(1) 事業の概要

令和元年度末の給水人口は7,288人であり、前年度比143人減、1.92%減となっている。

有収水量は1,061,489^m、前年度比4,012^m減、0.38%減となっている。

年間配水量は1,470,200^m、前年度比98,687^m減、6.29%減となっている。

有収率は72.20%であり、前年度と比較すると、4.29%向上している。

なお、令和元年度は、温井水源擁壁工事、南平配水池流入流量計更新工事、平林地区配水管布設替工事等が行われた。

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:円、%、税込)

区分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ	
				決算額の増減	収入率
令和元年度					
水道事業収益	296,058,000	305,636,656	100.0%	9,578,656	103.2%
営業収益	249,711,000	259,223,171	84.8%	9,512,171	103.8%
営業外収益	46,297,000	46,413,485	15.2%	116,485	100.3%
特別利益	50,000	0	0.0%	△ 50,000	0.0%
前年度水道事業収益	294,297,000	308,634,416		14,337,416	104.9%
前年度との比較	1,761,000	△ 2,997,760		△ 4,758,760	△ 1.7%

(収益的支出)

(単位:円、%、税込)

区分		予算額	決算額	構成比	不用額	執行率
令和元年度	水道事業費用	296,058,000	277,826,694	100.0%	18,231,306	93.8%
	営業費用	257,487,000	252,303,360	90.8%	5,183,640	98.0%
	営業外費用	27,345,000	24,599,194	8.9%	2,745,806	90.0%
	特別損失	1,298,000	924,140	0.3%	373,860	71.2%
	予備費	9,928,000	0	0.0%	9,928,000	0.0%
前年度水道事業費用		294,297,000	275,960,393		18,336,607	93.8%
前年度との比較		1,761,000	1,866,301		△ 105,301	0.0%

収入合計は305,636,656円であり、前年度と比較すると、2,997,760円減となっている。

支出合計は277,826,694円であり、執行率は93.8%、前年度と比較すると、105,301円減となっている。

② 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:円、%、税込)

区分		予算額	決算額	構成比	予算額に比べ	
					決算額の増減	収入率
令和元年度	資本的収入	2,809,000	2,778,030	100.0%	△ 30,970	100.0%
	負担金	2,809,000	2,778,030	100.0%	△ 30,970	100.0%
前年度資本的収入		3,955,000	3,956,156		1,156	
前年度との比較		△ 1,146,000	△ 1,178,126		△ 32,126	

(資本的支出)

(単位:円、%、税込)

区分		予算額	決算額	構成比	翌年度繰越額	予算額に比べ	
						不用額	執行率
令和元年度	資本的支出	118,668,000	108,486,932	100.0%	5,445,000	4,736,068	91.4%
	建設改良費	55,246,000	45,067,200	41.5%	5,445,000	4,733,800	81.6%
	企業償還金	63,422,000	63,419,732	58.5%		2,268	100.0%
前年度資本的支出		138,152,000	134,299,844		0	3,852,156	97.2%
前年度との比較		△ 19,484,000	△ 25,812,912		5,445,000	883,912	△ 5.8%

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん状況は、次のとおりである。

資本的収入	2,778,030円
資本的支出	108,486,932円
資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額	105,708,902円
補てん財源	
過年度分損益勘定留保資金	105,708,902円
令和元年度分損益勘定留保資金	0円

収入合計は2,778,030円となった。

支出合計は108,486,932円、執行率は91.4%となっている。前年度と比較すると、25,812,912円減となっている。

③ その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算の執行状況は、債務負担行為、企業債及び一時借入金は、令和元年度執行されていない。

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、令和元年度において流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。他会計補助金は、一般会計より5,740,976円となっている。棚卸資産購入限度額は13,000,000円であり、決算額は10,105,604円となっている。

(3) 経営成績

(単位:円、%、税抜)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
総収益	285,106,279	289,461,387	295,774,606	296,339,828	285,800,001
うち営業収益	238,816,430	238,758,983	243,655,881	239,740,809	235,769,077
総費用	261,278,763	261,596,023	244,023,239	252,468,023	260,042,069
うち営業費用	247,080,182	245,682,189	225,651,393	231,690,745	236,821,028
令和元年度純利益	23,827,516	27,865,364	51,751,367	43,871,805	25,757,932
令和元年度未処分利益 剰余金	23,827,516	27,865,364	51,751,367	43,871,805	513,516,385
総収益/総費用(比率)	109.1%	110.7%	121.2%	117.4%	109.9%
営業収益/営業費用(比率)	96.7%	97.2%	108.0%	103.5%	99.6%

前年度より営業収益は57,447円増、営業費用は1,397,993円増となっている。営業収益費用比率は0.5%減、96.7%となっている。

営業収益は微増となったものの維持管理費等の営業費用の増により、営業収益費用比率は減となっている。

人口の減少、環境への配慮による節水型機器の普及等、水需要の大きな伸びが期待できず、施設の老朽化に伴う修繕等や今後において大規模な建設改良工事も予想される中で、長期的視野に立って引続き健全経営を望むものである。

(4) 企業債の状況

(単位:円)

区分	前年度末残高	令和元年度中		令和元年度末残高
		発行額	償還額	
水道事業会計	406,962,104	0	63,419,732	343,542,372

2 索道事業特別会計

(1) 事業の概要

令和元年度の事業概要は、次のとおりである。

夏山事業では、5月に大型連休(10連休)があり、収益及び利用者数ともに前年度を上回ったものの、6月から7月にかけての長雨や曇り等、天候不順の影響、また、10月の台風19号豪雨災害の影響を受け、夏山事業全体では、収益が前年度比99.4%となっている。

令和元年度は、新たに蓼科牧場ゴンドラリフト山頂券売所を売店設備に改修し、8月からコーヒーやソフトクリームの販売を行った。

冬山事業では、例年になく暖かい日が続き、人工降雪機での作業ができない日が多く、コース拡張が進まない非常に苦しいシーズンインとなり、全国的な雪不足の影響により、限られた人材、資機材等を最大限に投入し営業を行ったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛の影響により、冬山事業全体では、収益及び利用者数ともに減となっている。

導入から3年目を迎えた「白樺高原SNOWクラブ」の会員数は608組(1,701人)となり、リピーターの確保は着実に進んでいる。

1年間の索道事業収益は、前年度比91.5%となっている。

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:円、%、税込)

区分		予算額	決算額	構成比	予算額に比べ	
					決算額の増減	収入率
令和元年度	索道事業収益	444,000,000	260,418,331	100.0%	△ 183,581,669	58.7%
	営業収益	435,941,000	251,405,243	96.5%	△ 184,535,757	57.7%
	営業外収益	8,059,000	9,013,088	3.5%	954,088	111.8%
前年度索道事業収益		436,391,000	275,499,975		△ 160,891,025	63.1%
前年度との比較		7,609,000	△ 15,081,644		△ 22,690,644	△ 4.4%

(収益的支出)

(単位:円、%、税込)

区分		予算額	決算額	構成比	不用額	執行率
令和元年度	索道事業費用	444,000,000	419,521,384	100.0%	24,478,616	94.5%
	営業費用	435,400,000	415,692,184	99.1%	19,707,816	95.5%
	営業外費用	7,000,000	3,829,200	0.9%	3,170,800	54.7%
	特別損失	0	0	0.0%	0	0.0%
	予備費	1,600,000	0	0.0%	1,600,000	0.0%
前年度索道事業費用		436,391,000	391,789,572		44,601,428	89.8%
前年度との比較		7,609,000	27,731,812		△ 20,122,812	4.7%

収入合計は260,418,331円であり、予算額に対し183,581,669円減、収入率は58.7%となっている。収入合計を前年度と比較すると、15,081,644円減となっている。

支出合計は419,521,384円、執行率は94.5%となっている。支出合計を前年度と比較すると、27,731,812円増となっている。

支出予算額に対しては24,478,616円の不用額を生じているが、収入決算額から支出決算額を差引くと159,103,053円の赤字となっている。

② 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:円、%、税込)

区分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ	
				決算額の増減	収入率
令和元年度資本的収入	0	0		0	
前年度資本的収入	0	0		0	
前年度との比較	0	0		0	

(資本的支出)

(単位:円、%、税込)

区分	予算額	決算額	構成比	翌年度繰越額	予算額に比べ		
					不用額	執行率	
令和元年度	資本的支出	65,779,000	59,020,400	100.0%	0	6,758,600	89.7%
	建設改良費	65,779,000	59,020,400	100.0%	0	6,758,600	89.7%
前年度資本的支出		55,405,000	45,242,138		0	10,162,862	81.7%
前年度との比較		10,374,000	13,778,262		0	△ 3,404,262	8.0%

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん状況は、次のとおりである。

資本的収入	0円
資本的支出	59,020,400円
資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額	59,020,400円
補てん財源	
過年度分損益勘定留保資金	53,680,000円
過年度分消費税及び地方消費税	0円
令和元年度分消費税及び地方消費税	5,340,400円

支出合計は59,020,400円、執行率は89.7%となっている。前年度と比較すると、13,778,262円増となっている。これは、リフト整備費53,680,000円(前年度比10,912,000円増)が主要因である。

③ その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算の執行状況は、債務負担行為、企業債及び一時借入金は、令和元年度執行されていない。

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、令和元年度において流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

(3) 経営成績

(単位:円、%、税抜)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
総収益	238,102,209	255,467,308	271,750,814	267,899,193	235,551,936
うち営業収益	229,093,968	250,359,628	264,645,257	254,499,910	228,314,067
総費用	402,545,662	375,105,073	388,836,581	390,884,733	388,076,223
うち営業費用	402,545,662	375,105,073	388,836,581	390,884,733	387,952,001
令和元年度純損失	164,443,453	119,637,765	117,085,767	122,985,540	152,524,287
前年度繰越欠損金	1,115,314,464	995,676,699	878,590,932	755,605,392	603,081,105
令和元年度未処理欠損金	1,279,757,917	1,115,314,464	995,676,699	878,590,932	755,605,392
総収益/総費用(比率)	59.1%	68.1%	69.9%	68.5%	60.7%
営業収益/営業費用(比率)	56.9%	66.7%	68.1%	65.1%	58.9%

総収益に対する総費用は59.1%であり大きな収入不足となっている。令和元年度未処理欠損金は前年度末と合わせて1,279,757,917円と膨らみ、極めて厳しい経営状況が続いている。

今後の索道事業、スキー場経営の具体的な方針を早急に決めることが必要である。

Ⅲ 令和元年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を審査した。

1 審査の期間

令和2年7月15日から令和2年7月28日まで

2 審査の結果

各基金は、その設置目的にしたがって、適切に管理、運用、会計処理等が行われていると認められた。

なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

一般会計では、主なものとして、白樺高原環境設備基金に8,219,081円の積立てとなっている。また、新設した森林環境譲与税基金に1,264,000円の積立てとなっている。

なお、令和元年10月の台風19号豪雨災害のため、財政調整基金から100,000,000円を取崩しており、令和元年度末基金現在高（合計）は4,017,540,107円となり、前年度末基金現在高より88,010,206円減となっている。

(2) 特別会計

特別会計の基金の運用状況は、次のとおりである。

ア 国民健康保険特別会計では、国民健康保険支払準備基金から20,000,000円を取崩し、令和元年度末基金現在高は100,496,255円となっている。この基金取崩しは、平成30年度から国民健康保険制度の主体が県へ移行され、県の算定に基づく納付金を支出しているためである。今後とも県の動向を踏まえ、基金保有額や収支状況に注視されたい。

イ 介護保険特別会計では、介護保険支払準備基金に903,216円の積立てとなっている。

ウ 住宅改修資金特別会計では、住宅改修資金貸付基金から752,000円を取崩し、令和元年度末基金現在高は1,017,450円となっている。

エ 白樺高原下水道事業特別会計では、白樺高原下水道事業基金に19,283,650円の積立てとなっている。

3 意見

今後とも各基金の適切な管理及び効率的な運用等に努められたい。

IV 令和元年度財政健全化判断比率等審査意見書

第1 審査の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び第22条第1項により審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかの主眼を置き実施した。

1 審査の期間

令和2年7月21日から令和2年7月28日まで

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率について、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に準拠し、いずれも適正に作成されているものと認められた。

ア 健全化判断比率

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	—	15.00%
② 連結実質赤字比率	—	—	20.00%
③ 実質公債費比率	7.2%	7.6%	25.0%
④ 将来負担比率	—	—	350.0%

※実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合並びに将来負担比率が算定されない場合は、「—」と表示。

イ 資金不足比率(水道事業会計、索道事業特別会計及び下水道事業特別会計)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	経営健全化基準
⑤ 資金不足比率	—	—	20.0%

※資金不足比率については、資金剰余であったため算定されず、「—」と表示。

(2) 個別意見

- ① 実質赤字比率について
黒字のため数値なしであり、良好である。
- ② 連結実質赤字比率について
黒字のため数値なしであり、良好である。
- ③ 実質公債費比率について
実質公債費比率は7.2%、前年度比0.4%減であり、良好である。
- ④ 将来負担比率について
将来負担額を基金等充当可能財源が上回り数値なしであり、良好である。
- ⑤ 資金不足比率について
会計全体の資金不足が発生していないため数値なしであり、良好である。

3 意見

地方公共団体の財政の健全化に関する法律からは、特に指摘すべき事項はない。今後とも将来負担を勘案した行財政運営を行い、持続可能な財政基盤の確立に努められたい。

V 意見総括

令和元年度における立科町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額を見ると、純計決算規模において、実質収支は6億3,188万9千円の黒字、単年度収支は3,471万円の黒字となっている。

また、立科町普通会計における各種財政指標を前年度と比較すると、自主財源は42.3%、5.8%減となり、依然として自主財源に乏しい状況となっている。財政力指数は0.37となったが、経常収支比率は84.7%、3.0%増となり、財政構造の弾力性の確保が必要な状況であり、経常経費の抑制に努められたい。実質公債費比率は7.2%、0.4%減となったが、実質公債費比率は過去3箇年の平均値であり、今後は公債費の増により増率が見込まれることから、起債に当たっては、慎重に取り組みられたい。公債費の負担は、町民一人当たり換算すると61万6千円、前年度と比較すると1万円減となっている。今後とも将来負担を勘案した行財政運営を行い、持続可能な財政基盤の確立に努められたい。

一般会計及び特別会計の歳入決算額は72億2,619万4千円、歳入予算額78億493万4千円に対して収入率は92.6%となっている。また、国・県の未収入特定財源を差引いた調定額74億5,408万円に対する収入率は96.9%となっている。不納欠損額は129万7千円であり、いずれも関係法令に基づき適正に処理されていると認められた。

収入未済額は2億2,659万であり、内訳は、一般会計1億5,311万7千円、国民健康保険特別会計2,445万5千円、後期高齢者医療特別会計57万9千円、介護保険特別会計850万3千円、住宅改修資金特別会計2,232万2千円、下水道事業特別会計652万4千円、白樺高原下水道事業特別会計1,063万4千円、白樺湖特定環境保全公共下水道事業特別会計45万7千円となっている。今後ともより一層の徴収により、自主財源の確保に努めるとともに、未収金発生防止及び早期回収を図られたい。

一般会計及び特別会計の歳出については、「住んでみたい、産み育てたいと思える町づくり」「安心・安全で持続可能な町づくり」「豊かな資源を活かした町づくり」の3本の柱を基に進められている。

令和元年度は、令和元年10月の台風19号豪雨災害により、様々な事業推進に影響が生じたが、社会福祉型テレワーク事業の推進、子どもたちの健康に配慮した小・中学校空調設備設置等の事業展開が図られたこと、また、災害復旧事業に取り組みされたことは、評価できると認められた。

立科町では、人口減少が進み、特に生産年齢人口の減少と高齢化の進展等により、行財政運営が厳しい状況となっている。また、公共施設等の老朽化により、その維持管理や長寿命化等が課題であり、より適正で計画的な予算執行に努められたい。

立科町の公営企業会計の水道事業では、施設の老朽化による供給経費の増大、人口減少や節水機器の普及等による供給水量の減少が推測され、より一層の健全経営が求められている。現状の施設及び経営状況の把握、分析及び評価に基づき、給水原価の抑制に努め、安定した経営を引続き推進されたい。

また、索道事業では、毎年度厳しい経営が続いている。夏山営業では、令和元年 10 月の台風 19 号豪雨災害の影響を受け、冬山営業では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛の影響を受け、索道事業収益は、前年度を更に下回っている。このような状況が続く中、町長が推進する索道事業の指定管理者制度への移行による経営改善が図られ、更に観光振興が推進されることを期待するものである。

立科町の基金の運用状況については、その設置目的にしたがって、適切に管理、運用、会計処理等されていると認められたが、今後は、更に基金の効率的な運用等に努められたい。

立科町の契約事業執行状況では、随意契約について、競争入札を原則とする契約方法の例外であるとともに、地方公共団体が任意に特定の相手方を選択して締結する契約方法であり、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項に列挙されている要件に該当する場合以外には適用できないとされていることに留意されたい。契約の競争性、経済性、公平性、公正性、透明性、履行の確保等、慎重かつ適正な契約事務を図るため、随意契約とする場合は、その個々について、その理由を常に明確にされたい。

立科町が金融機関と損失補償契約を締結している社会福祉法人ハートフルケアたてしなの運営状況については、令和元年度決算における借入返済が認められた。引続き、遅滞なく返済が進むよう注視されたい。

立科町の財政援助団体等の審査及び監査では、立科町商工会及び信州たてしな観光協会への補助金事務手続等は、適正に処理されていると認められた。また、公の施設管理団体である農事組合法人蓼科農ん喜村についても事務手続等は、適正に処理されていると認められた。所管課は、より一層財政援助団体等の事業内容等の把握に努められたい。

立科町の厳しい行財政運営等を踏まえ、より一層の行政サービス、財源確保、経費削減、経費節減等を推進し、効果的な予算執行に努められたい。最少の経費で最大の効果を挙げるため、経済性、効率性、有効性を常に意識した事務事業に当たり、職員一人ひとりがコンプライアンス（法令遵守）の原点に立ち返り、意識改革に取り組み、これまで以上に全職員で行財政の健全運営に鋭意努力願いたい。